

# 平成29(2017)年度の都道府県ごとの収支(佐賀支部)

(百万円)

	収入							支出													収支差				
	保険料収入		その他収入			計	医療給付費(国庫補助を除く)(調整後)					現金給付費等(国庫補助等を除く)	前期高齢者納付金等(国庫補助を除く)	業務経費(国庫補助を除く)	一般管理費(国庫負担を除く)	その他支出	平成27年度の収支差の精算	特別計上分(業務経費の別掲)	計	計	全国平均	地域差分			
	一般分		債権回収以外	債権回収	医療給付費(国庫補助を除く)(A)-(B)		医療給付費(国庫補助を除く)(A)	震災特例分(国庫補助を除く)(B)	年齢調整額	所得調整額	激変緩和														
29(2017)	全国計	8,797,446	8,795,250	16,509	5,112	11,397	8,813,955	4,511,222	4,511,222	4,513,199	1,977				388,754	3,287,482	114,239	35,440	28,124	0	72	8,365,333	448,622	448,622	0
	佐賀	61,900	61,885	181	34	146	62,080	33,134	40,444	40,444		▲792	▲4,474	▲2,044	2,612	22,089	768	238	189	216	0	59,245	2,836	3,014	▲179

(参考)

	全国	対前年増減率(全国)	佐賀	対前年増減率(佐賀)
H25(2013)	7,487,812		54,336	
H26(2014)	7,734,242	3.3%	55,783	2.7%
H27(2015)	8,046,096	4.0%	57,328	2.8%
H28(2016)	8,414,171	4.6%	59,466	3.7%
H29(2017)	8,797,446	4.6%	61,900	4.1%

	全国	対前年増減率(全国)	佐賀	対前年増減率(佐賀)
H25(2013)	3,780,780		27,843	
H26(2014)	3,903,402	3.2%	28,671	3.0%
H27(2015)	4,241,576	8.7%	30,869	7.7%
H28(2016)	4,339,502	2.3%	31,690	2.7%
H29(2017)	4,511,222	4.0%	33,134	4.6%

- (注) 1. 年齢調整額、所得調整額、激変緩和のマイナスは調整額を受け取る支部、プラスは調整額を負担する支部。  
 2. 債権回収は、資格喪失後受診に係る返納金、業務上傷病による受診に係る返納金、診療報酬返還金、損害賠償金に係る債権の回収額の実績を表す。  
 3. 医療給付費は、東日本大震災及び熊本地震による窓口負担減免措置に伴う平成29(2017)年度の協会負担分に係る窓口負担減免額を含む。  
 4. 「平成27(2015)年度の収支差の精算」は、平成27(2015)年度の都道府県支部ごとの収支における収支差の精算(健康保険法施行規則第135条の7に基づき行うもの)を表す。  
 5. 国の年金特別会計に係る分並びに東日本大震災による窓口負担減免措置に伴う波及増分が暫定値であるため、数値は今後変わらう。

## 平成29(2017)年度の支部別収支差(地域差分)の保険料率換算 (※保険料率換算は、平成29(2017)年度の総報酬額の実績に基づく参考値である。)

支部別収支差(地域差分)	総報酬額(29年度実績)	保険料率換算	
		(a)/(b)*100	(順位)
(a)	(b)	(%)	
(百万円)	(百万円)	(%)	
▲179	591,068	▲0.03	(43)

- (注) ・平成31(2019)年度の保険料率の算定においては、平成29(2017)年度の都道府県支部ごとの収支における収支差(地域差分)について精算する必要がある。当該収支差は、プラスの場合は収入に加算し、マイナスの場合は絶対値の額を支出に加算する。  
 ・平成31(2019)年度保険料率算定の際の精算に係る保険料率は、平成29(2017)年度の支部の収支差(地域差分)を平成31(2019)年度の総報酬額の見込額で除したもになるため、表中の保険料率換算(収支差(地域差分)を平成29(2017)年度の総報酬額の実績で除したもの)とは異なる。